

2018年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2018年5月8日

上場会社名 トラスコ中山株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9830 URL <http://www.trusco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 哲也
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 経営管理本部長 (氏名) 中井 孝 (TEL) 03-3433-9833
 四半期報告書提出予定日 2018年5月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2018年12月期第1四半期の業績 (2018年1月1日~2018年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期第1四半期	52,926	7.1	3,854	△4.0	3,900	△3.9	2,638	△4.8
2017年12月期第1四半期	49,418	6.5	4,015	2.4	4,059	0.6	2,772	3.6
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2018年12月期第1四半期	40.02		—					
2017年12月期第1四半期	42.05		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2018年12月期第1四半期	151,089	114,948	76.1
2017年12月期	147,363	113,680	77.1

(参考) 自己資本 2018年12月期第1四半期 114,948百万円 2017年12月期 113,680百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年12月期	—	19.50	—	19.50	39.00
2018年12月期	—	—	—	—	—
2018年12月期(予想)	—	16.50	—	18.00	34.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2018年12月期の業績予想 (2018年1月1日~2018年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	103,133	7.6	6,211	△15.0	6,337	△14.7	4,227	△16.5	64.10
通期	210,000	7.6	13,300	△6.8	13,550	△7.1	9,050	△11.0	137.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2018年12月期 1 Q	66,008,744株	2017年12月期	66,008,744株
2018年12月期 1 Q	63,510株	2017年12月期	63,568株
2018年12月期 1 Q	65,945,182株	2017年12月期 1 Q	65,946,106株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

※当社は、四半期決算の補足説明資料を作成しており、決算短信発表後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当第1四半期累計期間の経営成績

	金額(百万円)	前年同四半期増減率(%)
売上高	52,926	7.1
営業利益	3,854	△4.0
経常利益	3,900	△3.9
四半期純利益	2,638	△4.8

当第1四半期累計期間(2018年1月1日～2018年3月31日)における日本経済は、金融市場の急激な変動や諸外国による通商政策などの不透明感が高まっているものの、輸出・生産活動の緩やかな回復や個人消費の底堅い推移は継続し、雇用・所得情勢及び企業収益は着実に改善しました。

国内の製造業を中心としたモノづくり現場においては、電子部品・デバイス工業などの一部で在庫の積み上がり局面が見られるものの、依然として車載やデータセンター向けを中心としたIT関連需要は増加しており、輸送機械工業やはん用・生産用・業務用機械などの生産活動も堅調に推移していることから、企業の積極的な設備投資や生産活動は増加基調となりました。

このような環境下で当社は、モノづくり現場で必要とされる少量多品種・高頻度の商品ニーズに的確にお応えするために、積極的な設備投資を継続しました。また、1月1日付で物流部の管理を2分割から首都圏、東日本、西日本の3分割にし、各エリアにおける物流機能の自動化及び省人化を一段と加速させました。さらに、ファクトリー営業部の管理を3分割から北海道・東北・北関東、首都圏、信州・北陸・東海、近畿圏、中国・四国・九州の5分割にすることで、より地域に密着した営業活動を実施しました。

引き続きエリアごとの在庫アイテム数を50万アイテムまで拡充する目標に向けて、取扱いアイテムの拡大及び在庫拡充を戦略的に強化することで、お客様の利便性向上に努めました。

その結果、当第1四半期累計期間における売上高は529億26百万円(前年同四半期比7.1%増)となりました。

売上総利益率は前年同四半期と同様の21.4%を維持し、売上総利益は113億24百万円(前年同四半期比7.0%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、売上高の増加に伴う運賃及び荷造費の増加、正社員及びパートタイマーの人員が増加したことに加え給与のベースアップを行ったことによる給料及び賞与の増加などにより、その合計額は74億69百万円(前年同四半期比13.6%増)となりました。

以上の結果により、営業利益は38億54百万円(前年同四半期比4.0%減)、経常利益は39億円(前年同四半期比3.9%減)となり、四半期純利益は26億38百万円(前年同四半期比4.8%減)となりました。

②ルート別売上高の状況

当第1四半期会計期間より、セグメントの業績をより適切に評価するために、一部の費用の配分方法を変更しています。それに伴い、前年実績の利益又は損失は変更後の測定方法により作成し、比較しています。

	当第1四半期累計期間 自 2018年1月1日 至 2018年3月31日		前年同四半期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	
ファクトリールート	42,364	80.0	4.6
eビジネスルート	7,337	13.9	24.2
ホームセンタールート	3,017	5.7	6.5
その他	207	0.4	8.1
合計	52,926	100.0	7.1

1) ファクトリールート(製造業、建設関連業等向け卸売)

ファクトリールートにおいては、物流センターの在庫拡充を継続するとともに、全国に31か所ある在庫保有支店の在庫アイテム数を3万アイテムに拡充する目標に向けて、市場のニーズに即した在庫拡充を進めることで得意先の利便性向上に努めました。また、得意先に対して、2018年版より10分冊となった「トラスコ オレンジブック」の周知や市場占有率の高いメーカーの商品販売を中心に営業活動を強化しました。

その結果、売上高は423億64百万円(前年同四半期比4.6%増)、経常利益は31億17百万円(前年同四半期比7.3%減)となりました。

2) eビジネスルート(ネット通販企業等向け販売)

eビジネスルートにおいては、約170万アイテムに及ぶ商品データベースと得意先のシステムの連携を加速させることで、得意先の通販事業と実店舗の融合による営業活動の促進につながりました。また、得意先ごとの出荷梱包形態に合わせた独自の物流サービスを強化しました。さらに、西日本での電子購買ビジネスの営業強化を目的に、1月よりMROサプライ神戸支店を新設しました。継続してユーザーへの訪問頻度を増やし、ユーザー向け物流センター見学会の実施や電子購買セミナーを開催することで、専門性の高い営業活動を行いました。

その結果、売上高は73億37百万円(前年同四半期比24.2%増)、経常利益は8億5百万円(前年同四半期比19.6%増)となりました。

3) ホームセンタールート(ホームセンター、プロショップ等向け販売)

ホームセンタールートにおいては、建築現場等のユーザーをターゲットとしたプロショップを中心に、継続した売場の改善提案やストア・ブランド商品の開発を強化することで、需要の喚起に努めました。また、1月よりHC東京支店をHC東京第一支店とHC東京第二支店に分割することで、さらなる営業活動の強化を図りました。

その結果、売上高は30億17百万円(前年同四半期比6.5%増)となりましたが、費用の増加に伴い経常損失は50百万円(前年同四半期は12百万円の経常損失)となりました。

4) その他

当社は、子会社のトラスコナカヤマ タイランド及びトラスコナカヤマ インドネシアへの販売を含む海外部の販売を「その他」に含めています。

売上高は2億7百万円(前年同四半期比8.1%増)、経常損失は18百万円(前年同四半期は4百万円の経常損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産合計は、前事業年度末に比べ37億25百万円増加の1,510億89百万円(前事業年度末比2.5%増)となりました。その主な要因は、売掛金23億89百万円の増加、プラネット北関東の自動倉庫型ピッキングシステム「Auto Store(オートストア)」の設置などによる機械及び装置4億92百万円の増加、プラネット埼玉の新築工事などによる建設仮勘定20億53百万円の増加、ECサイトのリプレイスにかかるシステム構築などによるソフトウェア仮勘定(四半期財務諸表の表示は固定資産の無形固定資産の「その他」)6億58百万円の増加、現金及び預金17億8百万円の減少によるものです。

(負債)

負債合計は、前事業年度末に比べ24億57百万円増加の361億40百万円(前事業年度末比7.3%増)となりました。その主な要因は、買掛金29億13百万円の増加、未払法人税等9億71百万円の減少によるものです。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ12億68百万円増加の1,149億48百万円(前事業年度末比1.1%増)となりました。その主な要因は、繰越利益剰余金が四半期純利益26億38百万円の計上により増加し、前事業年度の期末配当金12億85百万円の支払により減少したことによるものです。自己資本比率は前事業年度末の77.1%から76.1%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2018年2月8日発表の数値に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,412	8,704
売掛金	24,673	27,063
電子記録債権	1,340	1,249
商品	31,841	32,073
繰延税金資産	661	586
その他	855	826
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	69,785	70,504
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	23,440	23,247
機械及び装置(純額)	1,364	1,857
工具、器具及び備品(純額)	873	944
土地	28,412	28,412
建設仮勘定	12,912	14,965
その他(純額)	838	848
有形固定資産合計	67,842	70,277
無形固定資産		
ソフトウェア	2,352	2,304
その他	996	1,655
無形固定資産合計	3,349	3,959
投資その他の資産		
投資有価証券	1,559	1,436
関係会社株式	4,129	4,129
繰延税金資産	145	185
再評価に係る繰延税金資産	157	157
その他	401	445
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	6,385	6,346
固定資産合計	77,578	80,584
資産合計	147,363	151,089

(単位:百万円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,596	17,509
未払金	3,495	3,488
未払費用	147	124
未払法人税等	2,233	1,262
賞与引当金	399	757
役員賞与引当金	—	31
その他	558	713
流動負債合計	21,430	23,886
固定負債		
長期借入金	10,000	10,000
役員退職慰労引当金	152	151
長期預り保証金	2,099	2,101
固定負債合計	12,252	12,253
負債合計	33,683	36,140
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,022	5,022
資本剰余金	4,710	4,710
利益剰余金	103,686	105,039
自己株式	△71	△71
株主資本合計	113,348	114,702
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	689	604
土地再評価差額金	△357	△357
評価・換算差額等合計	332	246
純資産合計	113,680	114,948
負債純資産合計	147,363	151,089

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自2017年1月1日 至2017年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)
売上高	49,418	52,926
売上原価	38,829	41,601
売上総利益	10,588	11,324
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,106	1,292
役員報酬	58	63
給料及び賞与	2,071	2,349
賞与引当金繰入額	781	757
福利厚生費	483	525
通信費	65	82
減価償却費	626	680
借地借家料	71	156
その他	1,308	1,561
販売費及び一般管理費合計	6,572	7,469
営業利益	4,015	3,854
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	2
仕入割引	384	419
その他	90	98
営業外収益合計	478	520
営業外費用		
支払利息	0	6
売上割引	413	435
その他	21	33
営業外費用合計	435	475
経常利益	4,059	3,900
特別損失		
固定資産除却損	—	27
特別損失合計	—	27
税引前四半期純利益	4,059	3,872
法人税、住民税及び事業税	1,169	1,160
法人税等調整額	116	72
法人税等合計	1,286	1,233
四半期純利益	2,772	2,638

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)3	四半期 損益計算書 計上額 (注)4
	ファクトリー ルート	eビジネス ルート	ホームセンター ルート	計				
売上高								
外部顧客への売上高	40,485	5,906	2,834	49,226	191	49,418	—	49,418
セグメント利益又は 損失(△)(注)2	3,363	673	△12	4,024	△4	4,020	39	4,059

(注)1「その他」のセグメントには、報告セグメントに含まれない海外販売等の事業セグメントを含んでいます。

2「セグメント利益又は損失(△)」は、経常利益を表示しています。

3「セグメント利益又は損失(△)」の調整額39百万円は、各報告セグメントに帰属しない利益が含まれています。

4「セグメント利益又は損失(△)」は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っています。

当第1四半期累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)3	四半期 損益計算書 計上額 (注)4
	ファクトリー ルート	eビジネス ルート	ホームセンター ルート	計				
売上高								
外部顧客への売上高	42,364	7,337	3,017	52,718	207	52,926	—	52,926
セグメント利益又は 損失(△)(注)2	3,117	805	△50	3,872	△18	3,854	46	3,900

(注)1「その他」のセグメントには、報告セグメントに含まれない海外販売等の事業セグメントを含んでいます。

2「セグメント利益又は損失(△)」は、経常利益を表示しています。

3「セグメント利益又は損失(△)」の調整額46百万円は、各報告セグメントに帰属しない利益が含まれています。

4「セグメント利益又は損失(△)」は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っています。

②報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期会計期間より、セグメントの業績をより適切に評価するために、一部の費用の配分方法を変更しています。

なお、前第1四半期累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」の「セグメント利益又は損失(△)」は、変更後の測定方法により作成しています。